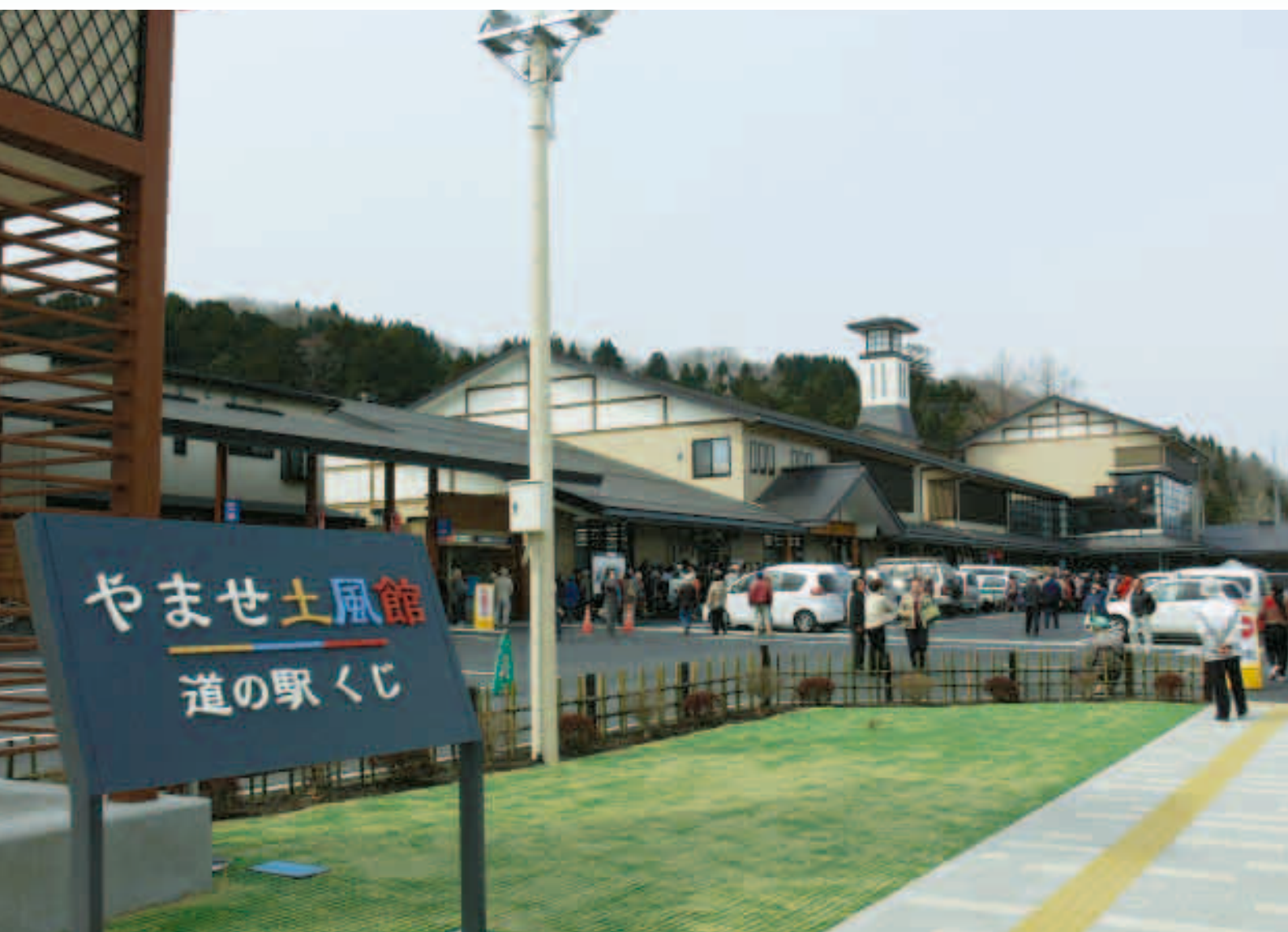




くじ 市議会だより

第10号

2008年
(平成20年)
5月1日発行



— 4月8日にオープンした久慈の魅力満載の「やませ土風館」 —

主な内容

- 市議会を読む 3月定例会 …………… 2・3
- 委員会の審査から …………… 4～6
- 一般質問 …………… 7～13
- 意見書／傍聴席から …………… 14

市議会を読む

◎第7回3月定例市議会

子育て支援の充実等を重点施策に

20年度当初予算を可決

第7回定例市議会は2月25日から3月17日までの22日間開かれました。

3月定例会では、山内隆文市長が施政方針を、岩城紀元教育委員長が教育行政方針を述べ、また、各会派を代表して4人、個人で3人の議員が市政の諸問題について一般質問を行いました。

さらに、平成20年度一般会計予算など市長提出議案36件、議員発議案1件について審議しましたので、その内容と審議経過について紹介します。

予算

●平成20年度一般会計予算

一般会計当初予算額は、190億9384万8千円で、前年度の当初予算に比べ2・3%の増となりました。

歳出の主な事業と予算額は次のとおりです。

・地域コミュニティ振興事業費補助金
町内会、地域づくり団体などの地域活動を支援
3100万円

・路線バス運行事業
JRバス廃止路線の市民バス
1億3509万3千円

スによる代替運行

4491万2千円

・保育料軽減事業

新たに低所得世帯等の軽減拡大と第3子以降の保育料を一律50%に軽減
9410万4千円

・母子保健事業

無料での妊婦健康診査を2回から5回に拡大ほか
2191万5千円

・街なか再生推進事業

空間サイン、ポケットパーク、旧久慈病院跡地整備
1億3509万3千円

・いわて希望農業担い手応援

事業

生産管理用機械等の導入に対する補助
5225万1千円

・漁港整備事業

小袖漁港、横沼漁港の整備
3億9115万5千円

・市民協働道路維持補修事業

町内会等が実施する市道等の補修を支援
400万円

・道路新設改良事業

市内各市道の整備
6億1355万円

・学校給食センター建設事業

学校給食センターの本体建設工事等の実施
7億7602万1千円

・街路整備事業

下長内旭町線の整備
3億4215万円

・文化財保管・展示施設整備事業

旧長内中学校に保管・展示施設の整備

討論

平成20年度
一般会計予算に対する

反対 小野寺勝也議員

反対の理由は、街なか再生推進事業は、目標を示さないままの事業推進には疑問がある。後期高齢者医療制度は、お年寄りいじめであり医療差別である。公立保育所を民間委譲する問題の根底には、政府の保育単価が劣悪なことにある。公立保育所の存続を求める。山形地区住民の国保税の増税は、納得ができない。

賛成 藤島文男議員

地方交付税の大幅な削減、高水準で推移する扶助費、公債費、特別会計への繰出金など、依然として厳しい財政運営が予想されるなか、新年度予算は、施策の優先度に応じた重点的予算配分がされている。特に、子育て支援の充実、中心市街地の活性化事業、社会基盤の整備、教育環境の改



新しい園児を迎えた小久慈保育園

議案等審議結果

第7回定例市議会

【予算】

- 平成20年度久慈市一般会計予算
- 平成20年度久慈市土地取得事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市国民健康保険特別会計予算
- 平成20年度久慈市老人保健特別会計予算
- 平成20年度久慈市後期高齢者医療特別会計予算
- 平成20年度久慈市介護サービス事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市魚市場事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市漁業集落排水事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市工業団地造成事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市公共下水道事業特別会計予算
- 平成20年度久慈市水道事業会計予算

- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致

【補正予算】

- 平成19年度久慈市一般会計補正予算（第5号）
- 平成19年度久慈市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度久慈市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成19年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成19年度久慈市工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成19年度久慈市水道事業会計補正予算（第3号）

- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致

【条例等】

- 一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
- 手数料条例の一部を改正する条例
- 後期高齢者医療に関する条例
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 市税条例の一部を改正する条例
- 中心市街地における商業基盤施設に係る固定資産税の不均一課税に関する条例
- 平庭高原施設事業財政調整基金条例を廃止する条例
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて
- 財産の交換に関し議決を求めることについて
- 市道路線の認定に関し議決を求めることについて
- 市道路線の変更に関し議決を求めることについて

- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝賛成多数
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致
- 原案可決＝全会一致

【人 事】

- 人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて
- 副市長の選任に関し同意を求めることについて
- 教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて（2件）

- 同 意
- 同 意
- 同 意

【議員発議】

- 道路特定財源の確保に関する意見書の提出について

- 原案可決＝賛成多数

条例等

3月定例市議会では、12

●平成20年度土地取得事業特別会計ほか8件の特別会計予算及び水道事業会計予算は原案のとおり可決されました。

●平成19年度一般会計補正予算、土地取得事業特別会計ほか6件の特別会計補正予算及び水道事業会計補正予算は原案のとおり可決されました。

条例

●市税条例の一部を改正する条例

件の条例等が審議、可決されましたので、主な議案の概要について紹介します。

●手数料条例の一部を改正する条例

戸籍法及び住民基本台帳法の一部が改正されたことに伴う引用条項の整理と、住民基本台帳カードの交付手数料500円を平成20年度から3年間、無料とするもの。

人 事

●久慈市教育委員会委員に末

副市長に菅原和弘氏（盛岡市出身）を選任することについて同意しました。

国民健康保険税の税率について、不均一課税となっていた山形地区について、段階的に見直しを行うとともに、国民健康保険法の改正により特別徴収の方法を加えようとするもの。

議員発議案

●道路特定財源の確保に関する意見書の提出について

「意見書」をごらんください。詳しくは、最終ページの意見書の提出について

その他の議案等は、「議案等審議結果」及び次ページの「委員会の審査から」に掲載しました。

崎順一氏（長内町）と柴田恵子氏（長内町）を任命することに同意しました。

賛成 上山昭彦議員

善などに積極的な配分がされ、選択と集中、創意工夫による未来に続く予算と認め、賛成する。

厳しい中にも、これからの久慈市を考え、新しい芽を育てていこうという姿勢が予算の中にも感じ取られた。新年度予算は、地方交付税の大幅な削減等が続く厳しい財政環境のなか、「選択と集中」を進め、限られた財源の重点的な配分に努め、子育て支援の拡充や中心市街地の活性化、社会基盤の整備、教育環境の改善など、当面する重要課題にこたえた予算編成になったといえる。

ひとくちメモ

※ 討論とは

討論とは、議員が議題の表決の前に、議題となっている議案などに対して賛成か反対かの意見を表明することです。

討論の目的は、単に賛否の意見を明らかにするだけでなく、まだ賛否を決定していない議員に対し、自己の意見に賛同させるとともに、意見の異なる議員を自己の意見に同調させることに意義があります。

委員会の審査から

総務、産業経済、建設の各常任委員会は3月7日に、教育民生常任委員会は3月7日と12日に、予算特別委員会は3月11日から13日までの3日間、それぞれ開き審査しました。

総務

付託された議案2件について審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

●一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

市政改革プログラムに掲げている「効率的な事務事業の実施」に基づき、職員等の旅費に係る現地経費を支給する区域の見直しをしようとするもの。

【問】改正の目的と改正することによって経費節減をどの程度図ることができるのか。

【答】改正の目的は事務の効率化であり、結果として経費の節減につながるもので、事務の効率化等の観点から市町村単位での支給に改めようとするものである。

また、その影響額は、18年度の旅費の実績からみると、約400件の旅行命令で、金

額にして約135万円の経費節減になる見込みである。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

付託された議案5件について審査しましたので、そのうち2件の概要を紹介します。

●後期高齢者医療に関する条例

後期高齢者医療制度に関わる市の行う事務について、「高齢者の医療の確保に関する法律」に規定する保険料の徴収などを条例で定めるもの

であり、その他保険料を徴収すべき被保険者、普通徴収の納期、保険料の督促手数料等について定めようとするもの。

【問】市内での後期高齢者医療の対象者数と後期高齢者が医療機関を利用した際、本人

負担が3割となる現役並み所得者数及び現役並み所得者の判定方法は。

【答】市内の対象者数は約5000人でそのうち193人程度が現役並み所得者と見込んでおり、その方々については本人負担が3割となる。

また、現役並み所得者に該当するのは、後期高齢者世帯で145万円以上の課税所得のある方で、後期高齢者単身世帯で収入が383万円以上

の場合及び後期高齢者複数世帯で収入が520万円以上の場合であり、それらの方が3割負担となる。

そのほか、被用者保険の被扶養者に係る激変緩和措置、後期高齢者医療制度の住民説明及び窓口対応、医療費の財源構成と自己負担率等について質疑が交わされました。

採決の結果、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●国民健康保険条例の一部を改正する条例

本年4月から、医療制度改革による生活習慣病対策のための特定健康診査及び特定保健指導が保険者に義務づけられることなどに伴い、所要の改正をしようとするもの。

【問】特定健康診査に要する事業費の財源と負担方法は。

【答】特定健康診査には年間約2200万円の事業費が見込まれるが、個人負担は1人当たり約1300円で計135万円程度、国・県からは基準額の3分の1の助成で400万円程度、残りの1600万円程度が国保財政からの持ち出しとなる。

【問】特定健康診査の受診率によって、国保会計から社会保険診療報酬支払基金へ支払う支援金に、課せられるペナルティの内容は。

【答】平成25年度以降、特定健康診査の受診率が65%をク

リアしない場合等は、最大で10%を支援金に加算して支払うというもの。

現在の当市の受診率約30%を、65%に引き上げるとは非常に厳しいが、市民の健康増進と国保財政の安定経営のため、平成24年度までに達成するよう、受診率の向上に鋭意努力する。

そのほか、ひまわり荘の廃止理由と土地・建物の処分方法、国保会計で行う特定健康診査と一般会計で行う住民健康診の項目数と内容、一般会計からの繰入金等について質疑が交わされ、採決の結果、賛成多数により、可決すべきものと決しました。

産業経済

付託された議案2件について審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

●中心市街地における商業基

**盤施設に係る固定資産税の不
均一課税に関する条例**

中心市街地活性化基本計画で定める、中心市街地の区域内における商業基盤施設の用に供する家屋、構築物又は土地に対して、最初に固定資産税が課される年度以降3カ年について、不均一課税を行うとするもので、その税率について、初年度は、固定資産税の税率1・5%を0・15%、第2年度は、0・5%、第3年度は、1%にしようとするもの。

【問】初年度から第3年度まで、税率が下げられるが、4年度以降はどうなるのか。



不均一課税の対象となる土の館

【答】4年度以降は、本来の固定資産税率1・5%になる。

そのほか、不均一課税減収補てん措置、出店者に対する支援措置等について質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

建設

付託された議案2件について審査しましたので、そのうち1件の概要を紹介します。

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて

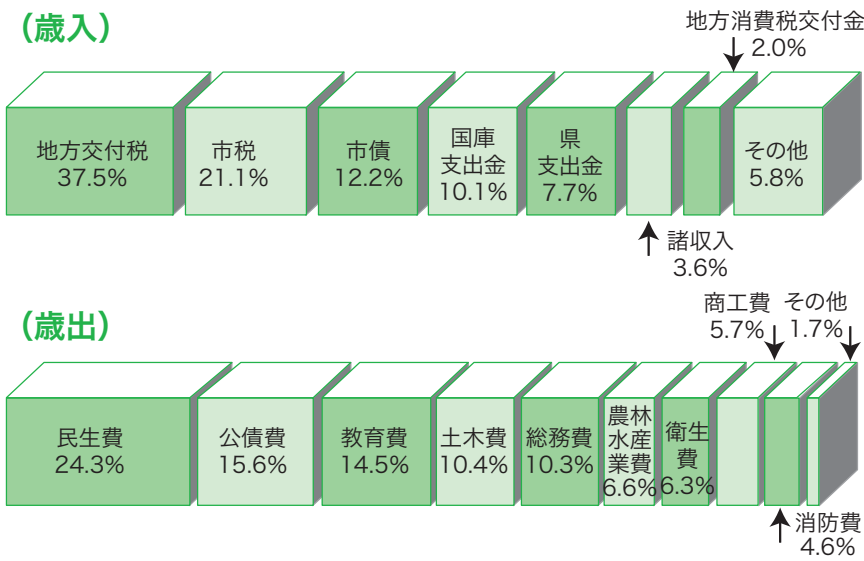
川貫第5地割地内を起点、終点とする、川貫東線を新たに市道として認定しようとするもの。当該路線は、市道川貫通り線にアクセスし、住民の利用度が高く、緊急時の活動等において重要な路線であるとの説明があり、認定要件のうち、幅員及び利用戸数の考え方、回転広場の設置基準とその経緯などについて質疑があり採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

予算特別

付託された平成20年度一般会計予算、土地取得事業など9件の特別会計予算及び水道事業会計予算について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

概要は次のとおりです。

**一般会計予算の概要
(歳入・歳出)190億9,384万8千円**



●一般会計予算

【問】県から市へ移譲となる旅券の発給事務の移譲時期と担当部署は。

【答】パスポートの発行に関する事務の一部が県から市に移譲になるもので、時期は、本年10月1日を予定している。

現在、久慈地方振興局で行

っている受け付けと引き渡しの手務を市民課と山形総合支所で扱う予定である。

【問】一人暮らし高齢者等へ行っている緊急通報装置の山形地区での設置状況は。

【答】合併前は14台であったが、現在は43台となっている。新年度は32台の設置を予定している。

【問】障害者自立支援法に関わって、国の特別対策として利用者負担の軽減が行われているが、今回の緊急措置でさらに限度額が低く設定される等の一定の改善策がとられると聞いているがその内容は。

【答】居宅・通所サービスの利用者負担について、特別対策後の負担上限月額を住民税の非課税世帯の障害者についてさらに2分の1に減額するなど利用者負担のさらなる軽減を行うというものである。

また、事業者の報酬について、9割保障を継続するとともに、通所のサービスにかかる単価を約4%引き上げ、さらには、グループホームなどの整備費に対して助成を行うものである。

【問】久慈溪流鏡岩園地のポ

ケットパーク整備事業の内容は。

【答】不老泉がある鏡岩園地のトイレ手洗場の水道設置、ガードフェンスのかさ上げ工事と看板の設置を予定している。

【問】橋梁点検事業の内容は。

【答】橋梁点検事業は、今後老朽化する道路橋の長寿命化を図るために行うもので、20m以上の橋梁53カ所について実施することとしており、老朽化の状態を点検するものである。

【問】長内中学校の通学路に関わる整備区間と工事期間は。

【答】市道上長内日吉町線の歩道整備に関する測量は、上長内の旧国道、市道上長内長内橋線との接点から小久慈小学校から日吉町に延びる市道日吉町宇部線との接点までの2700mで、財政状況等を考慮しながら3カ年程度で整備していきたい。

【問】河川改修に関わって、長内川新街橋付近の、県が行っている堤防工事について、進捗状況は。

【答】長内川の未堤区間の進捗状況は、相続手続きが難し

い用地があり、解決に向けて取り組んでいると、久慈地方振興局土木部から聞いている。

【問】学校給食について、中国からの輸入品が市の給食に利用されているのか。されているのであればその対応は。

【答】中国産食材は、製造元から残留農薬の検査済証を提出してもらい安全であることを確認し、一部使用したのももあるが、現在は、万が一の

ことを考え使用を控えている。なお、学校給食のギョウザは、すべて国産のものを使用している。

●国民健康保険特別会計予算

【問】特定健康診査について、現在多項目検診で約30%の受診率を65%に引き上げるための対応は。

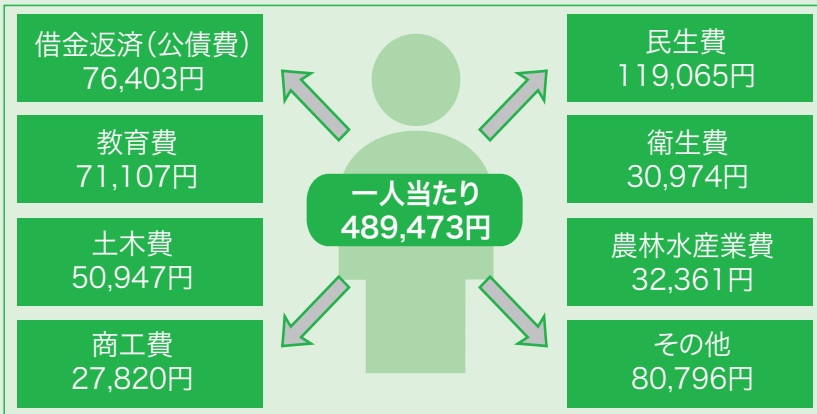
【答】未受診者の受診を促すため、保健婦や保健推進委員等のマンパワーをネットワーク

ク化し、フル稼働させて対応する必要がある。

【問】平成24年度までに特定健康診査の受診率が65%に達成しない場合はどのようなのか。

【答】受診率が目標を達成しない場合、後期高齢者支援金に対して最大で10%約5000万円を加算して市が県後期高齢者医療広域連合に支払うこととなる。

市民一人当たりの主な予算の状況(一般会計)



平成20年度当初予算のあらまし (単位:千円、%)

会計名	予算額	伸率	
一般会計	19,093,848	2.3	
特別会計	土地取得事業	24,172	△ 7.4
	国民健康保険(事業勘定)	4,267,624	△ 5.0
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	311,873	20.0
	老人保健	267,434	△ 90.5
	後期高齢者医療	265,833	皆増
	介護サービス事業	111,405	30.4
	魚市場事業	26,460	△ 0.8
	漁業集落排水事業	383,682	25.0
	工業団地造成事業	21	0.0
公共下水道事業	1,428,780	△ 3.5	
	7,087,284	△ 25.2	
総合計	26,181,132	△ 7.0	

水道事業会計	予算額	伸率
収益的収入	759,796	△ 2.3
収益的支出	791,509	△ 1.6
資本的収入	541,762	371.8
資本的支出	732,394	43.3



10月からパスポート事務を行う市民課

● 一般質問

新 政 会 木ノ下 祐 治 議員

【問】 当市の食料自給率及び
地産地消の推進策は。

【答】 県が試算した市の平成16年の自給率はカロリーベースで44%であり、国の40%より若干上回っているが、県の106%を大きく下回っている状況にある。穀類が野菜よりカロリーが高く、本市の米の生産量が低いことがその要因と考えている。

次に、地産地消の推進は、農林水産業の生産基盤の維持と「安全、安心」を求める消費者ニーズの両面から、その推進は重要であると認識して



地元産物が並ぶ産地直売施設

おり、さらなる推進に向けて、地元で生産している産物の良さを生産者、消費者が共有する必要があります。

市では、関係団体等と連携し、産地直売施設出荷者に対するエコファーマーへの誘導や朝市等の支援の実施、産業まつり等のイベントでの試食

市の食料自給率は

● 市長「カロリーベースで44%と低く懸念

販売等を通してPRをしたい。

【問】 県道待浜夏井線の整備
進捗状況は。

【答】 全体計画2000mのうち、平成19年度末見込みで暫定整備延長496・3mであり、平成20年度は、延長620mの区間で切土工、盛土工、植生工等の工事を実施する予定と久慈地方振興局土木

部から聞いている。

【問】 旧国民宿舎北限閣の開
業時期と雇用見込みは。

【答】 環境大臣からの国立公園事業譲渡承認に2カ月余りを要したほか、建築確認申請手続きに一定の期間を要し、一部改修の予定が、大幅な改修となったことからゴールデ

いる。今年度、さらに、景観

調査などに着手した。引き続き環境調査並びにルートのご検討を進めていく、と三陸国道工事事務所から聞いている。

【問】 桑畑地区第3号集落道
の流末処理で県施設に接続し
た流路工の問題点は。

【答】 桑畑地区地すべり対策

ンウィーク前の予定が2カ月程度遅れ、6月下旬となる見込みで、開業時は10名程度の従業員体制と聞いている。

【問】 八戸・久慈自動車道の
未完成区間の着工見通しは。

【答】 階上く久慈北間約29kmの早期の整備が必要であるとの認識から、昨年度から継続して、夏井町く待浜町間を対象に環境基礎調査を実施して

事業として県が設置した流路工へ、地すべり防止区域内行為許可を受け、平成18年度において第3号集落道の路面排水側溝の流末を接続したもので、流路工に堆積した落葉や枯れ枝等が出水時に流水を阻害するなどの支障があった。

今後は、県と連携を図りながら適正な維持管理に努めていきたい。

各会派の 関連質問

新 政 会

◆ 上山 昭彦議員

【問】 観光振興に関わって、やませ土風館のオープンに向け、車で来る観光客にわかりやすいよう道路交通案内板が必要と思うが、考えを示せ。

【答】 やませ土風館は、道の駅

一般質問は、3月5日・6日の2日間行われ、各会派を代表して、木ノ下祐治、高屋敷英則、小野寺勝也、佐々木栄幸の各議員が代表質問を、また、山口健一、小倉建一、梶谷武由の各議員が個人質問を行いました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

● 一般質問

清風会 高屋敷 英則 議員

【問】縦割り行政の弊害をどう認識しているのか。また、庁内にセクション主義・形式主義がないか。市民の複雑、多様化する要望への対応と機構の再点検の考えは。

【答】最近の行政需要は、極めて多様化・複雑高度化している。このため柔軟な運営ができるグループ制を導入して係間の壁の解消を図ってきた。

また、セクション主義がは

デジタル難視聴対策が課題

【問】共同受信施設への地上デジタル放送対策調査は終了したのか。また、デジタル難視聴地域数と共同受信施設未加入者数は。

【答】共同受信施設へのデジタル放送対策調査結果は、3月中旬に報告の予定である。デジタル難視聴地域数については、不確定要素が多く、発

の多重債務者数の把握調査は困難であるが県信用生協が行っている消費者相談会や県の消費生活センター、毎月3回の弁護士による無料相談への取り次ぎ、消費者救済資金貸付制度を実施している。市として、相談体制の充実と市民への啓発に努めたい。

【問】自動血圧計を庁舎1階ロビー付近に設置すべきではないか。

【答】血圧測定は、健康教室

祭日に洞内を一般開放できないか。

【答】昨年の9月～10月にかけて、洞内に生息する県の指定天然記念物の「二ホンテングゴウモリ」等の死体が大量に発見された。直ちに入洞規制するとともに、専門家に原因調査を依頼し、有害動物の捕獲のため、「わな」の設置を試みたが、有害動物の特定もできず、被害も確認されなかったことから、12月に入洞規制を解除した。洞内の開放については、天然記念物の保護・保存のため学術調査、学習目的以外の入洞はこれまで同様に許可しない方針である。

の指定により国道の管理者が設置するもののほか、県と市で道の駅に関する道路標識を、新設で7カ所、既存の修正で対応するものが17カ所、合わせて24カ所の設置を考えている。

◆泉川 博明議員

【問】福祉灯油券について、支給実施後の被給付者の反応など、実施効果の検証をしているのであればその結果は。

また、今回の政策の実施にあたって、市内共通の商品券を支給する考えはなかったのか。

【答】灯油の支給作業途中の状況にあり、完了した後、検証したいと考えている。

また、商品券についても検討したが、高齢者などに福祉灯油を支給するということで灯油券とした。

◆澤里 富雄議員

【問】限界集落について、4町で10地区あるとのことだが、具体的な地区名は。また、その支援策は。

【答】平成17年度の調査では、宇部町、山根町、大川目町、山形町内の10地区となっている。地域活性化の支援策として、

複雑化する市民要望への対応は

●市長 — 柔軟な対応ができる組織の構築を

びこっているとは考えていない。市全体の連携が図られるよう職員一人ひとりの意識の徹底を促すとともに、現体制の検証を行い、行政需要に柔軟に対応できる組織の構築に努めたい。

表の段階にない。共同受信施設未加入者数の把握については今後の検討課題である。

【問】市内の多重債務者数の把握と救済策は。

【答】市民課が相談窓口となつて対応している。市内全体

や健康相談時のほか、元気の泉で測定している。家庭用血圧計の普及も進んでいることから、現時点での設置は考えていない。

【問】内間木洞コウモリの殺傷事件のてん末と土・日・祝



内間木洞の水筈

【問】後期高齢者医療制度は医療費を抑制するために、75歳以上の高齢者を新たな医療保険に組み入れるもの。政府は「高齢化に伴う生理的機能の低下により治療の長期化、いざれ避けることのできない死をむかえる」などとまとめ、5年後までに2兆円の医療費削減ができる」と試算している。まさにお年寄りを差別する世界でも例をみない制度だが、保険料を滞納すると被保険者証を取り上げられるのか、医療内容は74歳以下とどう違うのか。

【答】負担能力があるのに1年以上保険料未納の場合、公平の観点から保険証の返還を求めると承知している。

診療報酬の改定によると治療の長期化などから外来医療に「後期高齢者診療料」を新たに導入、入院・在宅医療についても後期高齢者の心身の特性にふさわしい診療報酬体系となっており、医療内容は74歳以下と連続性があり、大

きく異なるものではない。医療に制限が加えられるという情報は入っていない。

公立保育園の役割・使命は

【問】市立保育園の民間委譲

と園長の場合で25万3000円、主任保育士で22万7000円ではない状況で、市の持ち出しはある意味当然。

県内には民間保育園に運営費補助金を出している自治体もある。公立保育園の果たすべき役割・使命は何か。

割を担う医療機関として地域医療に貢献してきたが、現在麻酔科と耳鼻咽喉科の常勤医師が不在、産婦人科も1名で対応している状況だ。

【答】麻酔科医師は週4回、耳鼻咽喉科は週2回、産婦人

後期高齢者医療制度はお年寄りを差別

●市長——心身の特性にあった診療報酬体系

がすすめられているが、その最大の理由は人件費の削減にある。政府の保育単価でみる



後期高齢者医療被保険者証

【答】子どもの発達と保護者の就労を支援するとともに、一時保育など多様な要求にこたえることにより、地域における子育て支援拠点施設としての機能を発揮すべきものだ

【問】県立久慈病院は、県北唯一の救命救急センターの役

科は週末を含め毎日の応援体制で対応していると県立久慈病院から聞いている。市としても医師確保・増員については危機感をもって取り組みを強めていきたい。

【問】木造住宅に対する耐震改修支援事業の実施を。

地域振興事業、コミュニティ推進事業の活用促進に努めていきたい。

◆中平 浩志議員

【問】施政方針演述について、選択と集中により見直しを行った事業の検証が必要と思うが、考えを示せ。

【答】市では、市政改革プログラムの推進の中で事務事業の見直しを行っているところであり、今後継続していきたい。

◆中塚 佳男議員

【問】久慈港諏訪下地区掘込港湾の船だまりの移転整備について、漁協、生産部、市が連携を取って県に要望すべきと思うが、考えを示せ。

【答】市では港湾管理者である県に対し、要請を行っているが、漁協等とも協議して進めていきたい。

◆清水 崇文議員

【問】施政方針演述のエネルギー対策に関わる、バイオマスタウン構想の取り組み状況は。

【答】バイオマスタウン構想の策定に着手したが、当初予定していた鶏糞を利用した計画につ

一般質問

日本共産党久慈市議員

小野寺 勝也 議員

一般質問

政 和 会 佐々木 栄 幸 議員

【問】精神障害者の住居確保について、市が保証人となる制度をつくるべきと思うが考え方は。

【答】家賃等の支払い能力があるものの、保証人がいないために民間の賃貸住宅への入居を拒まれるといったケースがあることは認識している。市が個人の債務を直接保証

【答】平成20年度の保育料軽減の特徴は、所得税非課税世帯等、低所得階層の保育料を最大40%程度引き下げるとともに、階層に応じて50%から10%軽減している世帯第3子以降の保育料について、一律

50%の軽減策を講ずる考えである。国の徴収基準額に対する市独自の軽減率は、約22%

（市道上長内日吉町線）の安全対策は。

【答】学校移転に伴い、生徒の通学路として利用が多くなることから、防犯灯の整備を行ったほか、登下校時における生徒自身の注意喚起、車両通行の利用が特に多い企業等へ文書により注意喚起を促している。また、路幅がせまい

学校前の区間については、路肩を拡幅し、歩道幅の確保に努めたところであり、平成20年度は、新たに歩道の整備に着手することで、さらなる交通安全が図られると考える。

【問】消防団の組織の見直しと再編について伺う。

【答】「久慈市・山形村合併協議会」合併協定項目の調整において、統合時の消防団本部体制を本年3月31日までとし、本年4月1日において、新たに再編することとされていたことから、これまで消防団において検討・協議が行われてきた。役職については、現体制の副団長7名、本部長1名、本部分団長7名を、新体制では、副団長5名、本部長1名、副本部長1名、本部分団長6名、その他の役職については現行のとおりとすることとしており、3月末までに団長と役職者を選出し、4月1日から新体制に移行される。

清風会

◆畑中 勇吉 議員

【問】市道の除雪について、吹きだまりの除雪は、地元業者に委託すべきでは。

また、公共工事区間と市道の除雪との時間的ずれが交通の支障となっているがその対応策は。

【答】吹きだまりの除雪対応については、地元精通した業者に依頼しているが、通行に支障のないような対応をしていきたい。

工事区間内の除雪についても、市道の除雪時間帯に合わせ、通行に支障をきたさないよう施工業者に指導を徹底していきたい。

◆堀崎 松男 議員

【問】市民バスの運行について、川代線の運行時刻は、地元の要望を取り込んだダイヤに修正されたのか。

精神障害者の住居確保に向けた制度を

●市長——今後、さまざまな角度から研究、検討したい

することは困難と考えるが、障害者の地域生活を支援するためには、居住の場の確保は重要な課題であり、今後、行政としてどのような支援が可能なのか、さまざまな角度から研究、検討していきたい。

【問】平成20年度の保育料軽減の特徴と、さらなる軽減策について示せ。

通学路の安全対策は

【問】長内中学校の通学路



整備が待たれる長内中学校の通学路

一般質問

公明党 山口健一 議員



原油価格の影響が心配される漁業

燃油高騰に対する支援策は

●市長 — 関係団体等と連携し国に要望

状況の厳しい市町村等の自立的・主体的な活性化策に必要な財源に充てるため、人口や第一次産業就業者比率、高齢者人口比率などを基準に普通交付税の基準財政需要額に参入されるもので1億9000万円程度と試算している。具体的には、定住促進プロジェクトや交流事業の教育旅行等、重点財源になるもの

と理

【問】原油価格が、一次産業に与える影響が大きく経営を圧迫しているが、支援策をどのように考えているか。

【答】国では畜産農家への支援を検討中と聞いており、その推移を注視するとともに、省エネ施設、設備への支援、軽油引取税の免税、農林漁業セーフティネット資金等の

支援措置の周知徹底を図るとともに、国に対して支援策を講ずるよう、関係団体等と連携を図り要望していきたい。

【問】国では財政状況が厳しい地域に、地域再生対策費を配分するとしているが、当市への配分額と、どのような施策を考えているのか。

【答】平成20年度から、財政

解している。

臭気指数規制の導入は

【問】県では人間の嗅覚を基準に算出する「臭気指数規制」を導入するとしているが、当市の基本的考えは。

【答】臭気指数規制導入については、県環境生活部等の関係機関と連携を図りながら、市民、事業者に臭気指数規制地域になることについて周知を行うとともに、悪臭苦情が多く寄せられる夏場にかけて、新たな規制方法による測定検査を専門業者に委託実施するほか、臭気モニターによる調査を継続して実施したい。さらに検査結果によっては、操業方法等について事業者への指導等行っていきたい。

【その他の質問項目】
補助金の見直し／観光ボランティア／木造住宅耐震改修／学校図書の実施 ほか

【答】地区のニーズを受けて検討した結果、運行時刻の変更は可能であり、手続きを行っているところである。

◆八重櫻 友夫 議員

【問】白山川の今後の河川改良整備計画はどのようになっているのか。

【答】新年度は、用地について測量業務などの調査を行い、整備方法を検討していきたい。

◆宮澤 憲司 議員

【問】交通安全対策に関わって、通学時間帯の渋滞を解消するため、久慈夏井線から門前源道線に右折するための右折信号の設置が必要と思うが、考えを示せ。

【答】必要性は認識しているが、交通安全対策協議会を通じて公安委員会へ要望していきたい。

日本共産党久慈市議団

◆城内 仲悦 議員

【問】家庭から出る生ごみについて、市が助成している生ごみ処理機で処理している生ごみの年間処理量は。

また、ミミズによる生ごみの

堆肥化を検討すべきでは。

【答】生ごみ処理機やコンポストによる家庭での生ごみ処理量は、全体の約30%程度と捉えている。

ミミズコンポストについては、情報の収集、内容の把握をしたうえで、対応について検討していきたい。

政和会

◆藤島 文男 議員

【問】消防団員の確保について、女性団員や消防職員のOB団員などを確保する考えはないか。

また、公務員が団員となった場合、一般団員と同様に訓練手当を支給できないか。

【答】地域防災活動に参加する女性の協力は重要であり、積極的に考えているが、消防職員のOBなどの機能別団員については、消防団との十分な協議と連携を取ったうえで、団員の確保に努めたい。

公務員は、消防団員を兼ねることはできるが、報酬の支給は制度上困難である。

◆砂川 利男 議員

【問】路線バス運行について、

【問】平成28年開催予定の岩手国民体育大会における当市としての会場誘致競技は。

【答】柔道、卓球及び近隣町村と連携して取り組む軟式野球の3競技の会場誘致に努めたいと考えている。

度合いを判定する耐力度調査を実施中であり、平成20年度は建設構想の策定に着手し、補助事業採択協議も進める。

【問】県のいわて森のトレール補助金返還に対する市長の見解は。また、県は将来にわたっ

判を通じて回収に最大限努力した場合には、市からは新たな負担を求めないことで県と市で合意し、お互いが記録し合う形で確認している。

【問】防災無線放送が聞こえにくいという苦情への対策は。

岩手国体の誘致希望競技は

● 教育委員長―柔道・卓球・軟式野球を誘致

【問】久慈小学校改築のためのタイムスケジュールは。

【答】現在、建物の老朽化の

て市には負担を求めないとのことだが、その確約書等はあるのか。

【答】県と林野庁の協議に基づく補助金残額の返還は、延滞金のリスクを完全に解消するものにとらえている。今後とも、いわて森のトレール生産協同組合及び県と連携を図りながら訴訟による補助金返還金の回収に向け、最大限の努力をしたい。また、今回の県の返還金については、市は裁



改築が待たれる久慈小学校

小国地区で要望した運行経路の変更への対応は。

【答】要望のあった福祉患者輸送バスの迂回について、安全性、効率性などを勘案し運行経路を設定したものであり、話し合いの結果、市で考えた運行経路でご理解いただいたものと考えている。

◆ 濱欠 明宏 議員

【問】教育委員会の予算について、教育委員が1人欠員となっている状況での予算編成に問題はなかったか。

【答】予算編成に関わって、教育委員会ではしっかりと議論したうえで方針を決定し、予算要求がされたと認識している。

◆ 桑田 鉄男 議員

【問】路線バス運行について、フリー乗降区間の周知方法は。

また、バスの利用者の利便を考慮した低床バスの導入の考えは。

【答】フリー乗降区間の周知は、バス車内への表示、バス停留所の時刻表への表示のほか、地区に配布するチラシや、全戸配布する時刻表への掲載を考えている。

低床バスの導入については、各バス事業者が導入を検討しており、市も導入に向け努力していきたい。

◆ 下館 祥二 議員

【問】入札制度について、過度な価格競争が行われないよう、提案力や技術力など総合的な方法による入札はできないか。

【答】品質の確保という観点から平成18年度に最低制限価格の導入をしている。

現在は、技術力やノウハウ、地域貢献度などと価格を組み合わせた総合評価方式についても試行しながら研究を重ねている。

◆ 大沢 俊光 議員

【問】(仮称)郷土文化館の整備について、小田観螢、小田為綱の資料展示の考え方は。

【答】小田観螢と小田為綱の資料については、できる限り展示・公開する考えであり、その他、たたら館の収蔵資料や民俗資料についても公開したいと考えている。

● 一般質問

社会民主党

梶谷 武由 議員

【問】地震や水害等の災害時に支援の必要な方々の把握状況は、個人情報保護の関係もあるが、命にも関わることで行政の責任で作成すべき。

【答】災害時の弱者、いわゆる高齢者やひとり暮らし老人あるいは障害者等の名簿は市

要援護者名簿作成は行政の責任で

● 市長 — 該当者から同意を得ながら進めている

としては持っており、1月末現在で649名が災害時に何らかの援護が必要であると考えられている。町内会や消防団等との情報を共有するために該当者の同意を得ながら名簿づくりを進めている。同意を得た方は440名であり、現在も作業を進めている。

【問】大規模な断水が起きた場合、自家用井戸所有者の協力が必要と思う、考えと対策は。

【答】飲用水とするには水質基準に適合しなければならぬ。個人の井戸の管理状況、使用の可否等の調査も必要と

「労働安全衛生法」の改正に伴う取り組みは。

【答】県教育委員会からの通知を受け、各学校に多忙化問題改善に向けて取り組むよう指導するとともに「調査・照会・依頼等の見直し」「業務効率化・廃止」「会議・研修等の見直し」等に取り組んでいる。「労働安全衛生法」の



現在も使用されている大川目町内の井戸

なる。防災計画の担当部とも協議しながら検討していく。

【その他の質問項目】
実質公債費比率と今後の見通し／財政健全化計画の進捗状況／市民税の収納状況と向上対策／市民からの要望等の処理体制／地球温暖化防止のための森林の除間伐等進捗状況／家庭用火災警報器の設置推進／人間の嗅覚を利用した悪臭測定／学校用務員の民間委託／小中学校の特別支援教育支援員の配置／市道の側溝設置

やませ土風館

「やませ土風館」は、「土の館」と「風の館」の2つの施設からなり、(株)街の駅・久慈で整備した物産館「土の館」は地場特産品コーナー、鮮魚コーナー、

レトロ館などを、市が整備した観光交流センター「風の館」は久慈秋祭りの山車や郷土資料展示コーナーなどを備えています。また、やませ土風館エリアは道の駅の認定も受けました。



意見書

道路特定財源の確保に関する意見書

内閣総理大臣、衆議院議長等へ提出

3月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

■道路特定財源の確保に関する意見書

〔概要〕現在、地方においては、主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。また、橋梁やトンネルなど

の道路施設の維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率と地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合は、本市では5億2千万円規模の減収が生じることとなり、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下な

傍聴席からひとこと

市議会を傍聴して

大澤 千鶴さん

久慈市中の橋



私は、中の橋老人クラブの活動の一環として、初めて市議会を傍聴することができました。午前中だけでしたが一般質問の質疑を拝聴し、久慈市のいろいろな課題を知るこ

とができました。

当日は、政和会代表の一般質問で13項目についての活発な質疑が交わされ、新年度予算編成や路線バス運行、防災対策、教育行政などについて、久慈市としての方向性が明らかにされました。

印象深かったことと言えば、関連質問の中で、市長さんから「人の嗅覚を基準に悪臭を規制する臭気指数規制を導入し、苦情の多い夏場に専門業者に委託して測定を実施する」と述べられたことでした。これは日常生活に密着し

た環境を重視するあらわれなのだと感じました。

災害に強いまちづくりを

要望といたしましては、自然災害に強いまちづくりを推進してほしいと思います。同時に街の中心部を流れる「久慈川の素晴らしい景観と環境の保全、そして治水対策」にご尽力をお願い申し上げます。

短時間でしたが、私なりに大きな収穫を得て、今後のますますの市政発展を願って帰途につきました。

ど市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

しらかばの湯

平庭高原に4月8日、平庭高原自然交流館「しらかばの湯」がオープンしました。

岩手県がいわて体験交流施設（エコパーク平庭高原）として整備した、平庭山荘に隣接する入浴施設で、平庭高原の日本一の白樺をながめながら入浴できます。

市が推進している、山里の自然・伝統文化を体験する教育旅行での活用が期待されています。



編集後記

議会広報編集特別委員会

委員 木ノ下 祐治

ことのほか厳しかったこの冬。ようやく春の兆しのフキノトウが芽を出し桜の便りが届く今日このごろ、3月、4月は別れや出会いの多いドラマチックな季節。

毎年3月定例会は新年度の予算を審議する大切な議会である。傍聴者は少し多め。議場にも緊張感が流れ、張り詰めた空気が。

任期半ばで県に戻る副市長もいつになく肩に力が入った説明や答弁が。

市職員30名が退職をし、市の定期人事異動はかつてない大幅な異動となり、新しい力に期待大である。

月額報酬制を廃止し日当制を導入する議会も出てきたが、久慈市民の要求にこたえられる議会にすることが肝要である。